**概要版**

# 日野市障害者活躍推進計画（概要版）

令和2年4月1日

## 1　計画作成の背景・目的

- 法定雇用率の未達成　→　障害者雇用を推進する必要性
- 障害者の活躍、能力発揮、法定雇用率の達成を目指し、更なる体制整備や各種取組が必要
- ➢ 障害者活躍推進計画を作成　（障害者雇用促進法第7条に基づく）

## 2　計画の期間　　令和2年4月1日～令和7年3月 31 日　（5年間）

## 3　計画の目標

（1）採用に関する目標

| 年度<br>（6 月 1 日時点） | 令和元年度（現状） | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実雇用率 | 1.23% | 1.48% | 1.79% | 2.15% | 2.5% | 2.71% |
| 実雇用人数※ | 17 人 | 22 人 | 28 人 | 35 人 | 42 人 | 46 人 |

※法定雇用率 2.5%（令和元年 6 月 1 日現在）

※障害等級により実雇用率の算定方法が異なるため、実雇用人数は目安となります。

（2）定着に関する目標（定着率）

| | 常勤 | 非常勤 |
|---|---|---|
| 目標定着率 | 6 か月定着率 90%<br>1 年定着率 90% | 6 か月定着率 80%<br>1 年定着率 70% |

※前年度の障害者の採用者数（①）及び離職者数（②）のデータを収集、定着率（②／①）を集計

## 4　目標を達成するための取組　（任命権者ごとの取組を設定）

日野市長＜市＞　※市立病院、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会を含む

日野市教育委員会＜教育＞

日野市議会議長＜議会＞

（1）体制整備

| 任命権者 | 取組 | | 取組の内容 |
|---|---|---|---|
| ＜市＞ | 組織面 | 責任体制の明確化 | ➢ 障害者雇用推進者　職員課長<br>➢ 障害者職業生活相談員　職員課長・人事係長 |
| ＜市＞<br>＜教育＞<br>＜議会＞ | | 「障害者雇用推進チーム」の設置 | ➢ 障害者である職員の参画<br>➢ 年2回程度、本計画の実施状況の点検・見直し等を議題とする |

| | | | |
|---|---|---|---|
| ＜市＞<br>＜教育＞<br>＜議会＞ | | サポート体制の充実 | ➢ 支援担当者を選任<br>➢ 外部の関係機関（地域の就労支援機関等）と連携 |
| ＜市＞ | | 相談体制 | ➢ 多様な相談先を確保・周知<br>➢ メンタル専門の産業医の検討 |
| ＜市＞ | 人材面 | ➢ 部ごとに障害者職業生活相談員を選任することを目指す<br>➢ 職員への講習・研修の案内 | |

（2）職務の選定・創出

| 任命権者 | 取組 | 取組の内容 |
|---|---|---|
| ＜市＞<br>＜教育＞<br>＜議会＞ | 既存業務の切り出し・創出 | ➢ 職務整理表や組織内アンケート等を活用した職務の選定及び創出の検討 |
| ＜市＞ | 障害者とのマッチング | ➢ 定期的な面談<br>➢ 業務の適切なマッチングができているのか点検 |

（3）環境整備

| 任命権者 | 取組 | 取組の内容 |
|---|---|---|
| ＜市＞<br>＜教育＞<br>＜議会＞ | 職務環境 | ➢ バリアフリー及びユニバーサルデザインの観点から施設整備<br>➢ 就労支援機器（読み上げソフト、筆談機器など）の購入<br>➢ マニュアル化、チェックリスト作成、手順の簡素化や見直し等、ソフト面の支援 |
| ＜市＞ | 募集・採用 | ➢ インターンシップの障害学生の受け入れ、職場実習の実施<br>➢ 障害特性に配慮した選考方法や職務の選定を工夫し、知的障害者、精神障害者及び重度障害者の積極的な採用に努める |
| ＜市＞ | 働き方 | ➢ テレワーク勤務等、柔軟な時間管理制度について検討<br>➢ 各種休暇の利用を促進 |
| ＜市＞ | キャリア形成 | ➢ 常勤採用を基本に、適切な職務選定<br>➢ 「プレ雇用」の仕組みを導入<br>➢ 実務研修、向上研修等の教育訓練を実施 |
| ＜市＞ | その他の人事管理 | ➢ 定期的な面談等により、障害者である職員の状況把握・体調管理を行う<br>➢ 障害特性に配慮した職場介助、通勤への配慮等の措置が可能となるよう財政措置を行う<br>➢ 中途障害者の円滑な職場復帰の取組<br>➢ 就労支援機関等と障害特性等についての情報を共有 |